

武田 靖弘 (タケダ ヤスヒロ)

本州化学工業株式会社社長



早期業績改善に向けた諸施策を 全社一丸で取り組む

◆当社の特徴

当社は、主原料であるフェノール、メタパラクレゾールを三井化学から購入し、フェノール誘導品（中間原料）を製造販売している。1914年の創業以来フェノール誘導品の合成を得意とし、「コア製品」の育成、強化・拡大を図っている。今後も顧客からの信頼を獲得するため、独自技術によるファインケミカルメーカーとして、積極的に事業を展開していきたいと考えている。

過去の歴史を振り返ると、当社は、染料の原料を製造する会社として設立された後、各種のフェノール誘導品事業を展開してきたが、1988年には旧三井石油化学工業にビスフェノールA事業を譲渡したことを機として、ファインケミカル製品を主力とした事業構造への転換を図った。また昨今は、成長が見込まれるビスフェノールFや精製BHT（酸化防止剤）の増強を図っている。

ニッチなマーケットではあるが、①成長する市場がある、②独自技術が活用できる、③世界において高いマーケットシェアを有していることの3条件を満たす製品を「コア製品」と位置付け、現在は高機能樹脂原料部門の「ビフェノール（液晶ポリマー原料）」と「特殊ビスフェノール（高機能樹脂原料）」、高機能化学品部門の「フォトレジスト材料」と「クレゾール誘導品（トリメチルフェノールなど）」の各コア事業に取り組んでいる。

ビフェノールは、パソコン・携帯電話などのIT関連機器やデジタル家電の電子部品に用いられる耐熱性、精密成形性に優れた液晶ポリマー（LCP）の主原料として、長期的に需要拡大が見込まれている。

特殊ビスフェノールは、耐熱性、光学特性に優れた特殊ポリカーボネート樹脂や特殊エポキシ樹脂の原料として使用され、特殊ポリカーボネート樹脂は自動車用部品や光学用電子部品向けに、特殊エポキシ樹脂はエポキシ封止剤・積層板用途向けに需要の増大が見込まれている。

フォトレジスト材料は、半導体および液晶ディスプレイ（LCD）の製造過程で使用されている。

クレゾール誘導品事業の主力製品であるトリメチルフェノールは、主に家畜用飼料の添加剤に使用されるビタミンE原料として、中国および欧州向けに輸出している。

◆2009年3月期実績

当社を取り巻く事業環境は、当期後半に至り、それまで高騰を続けていた原油価格が、下落基調で推移した一方、米国金融危機に端を発した世界経済の減速が实体经济にも急激に波及し、世界同時不況という深刻な事態に見舞われた。当社グループの国内および海外ユーザーにおいても、期後半に入り急速な生産・在庫調整に入り、2008年11月ごろからすべての製品需要が急激かつ大幅に減少した。

当期前半の部門別コア製品の販売状況を見ると、ビフェノールは、国内向けは堅調な需要を背景に好調に推移し、また競合他社との競争激化により不調が続いていた輸出は一部で需要の回復を見ることができた。

特殊ビスフェノールは、特殊ポリカーボネート用において自動車用部品向けは需要の回復が見られたものの、光学用電子部品向けは需要が減退し、また特殊エポキシ用においてビスフェノールFの需要が拡大した。

フォトレジスト材料については、半導体用は需要回復により堅調に推移したが、LCD用は需要の伸び悩みにより減少した。

クレゾール誘導品（トリメチルフェノール）については、欧州向け輸出は好調に推移するとともに価格改定を行うことができ、また中国向け輸出は需要回復により堅調に推移した。

当期後半の販売状況は、世界経済の急激な後退・悪化に伴い、特に2009年1月以降は当社内外のユーザーにおいて急激かつ大幅な生産・在庫調整が行われたため、すべての製品について需要が急減し販売は大きく落ち込んだ。

当期におけるトピックスとしては、2009年1月、(株)エーピーアイ コーポレーションより精製BHTの事業譲渡を受け、新設プラントの営業運転と販売を開始した。これにより、当社は、原料クルードBHTからの一貫生産体制を確立し、最終製品に至るまで製造できることとなり、クレゾール誘導品事業の基盤強化を図ることが

可能となった。

連結業績については、売上高165億31百万円（前期比14.9%減）、経常利益8億54百万円（同49.8%減）、当期純利益4億2百万円（同47.5%減）となり、利益面は半減した。

部門別売上高は、高機能樹脂原料部門が56億90百万円（同13.5%減）、高機能化学品部門が88億80百万円（同18.0%減）、その他化成品部門が19億50百万円（同3.0%減）となり、コア製品の需要動向を見ると、ビフェノールは横ばいであったが、その他の製品はいずれも減少した。総売上高の前期比変動（28億90百万円減）要因は、価格差5億20百万円増と数量差34億10百万円減によるもので、数量差の減少に尽きる。

利益面については、経常利益は、連結ベースでは8億50百万円（前期比49.8%減）、当社単体では5億80百万円（同55.4%減）となり、純利益は、連結ベースでは4億円（同47.5%減）、当社単体では4億80百万円（同41.2%減）となった。

貸借対照表については、資産につき流動資産89億10百万円、固定資産113億10百万円の合わせて202億200百万円となり、負債・資本につき借入金が9億20百万円減少し、自己資本がほぼ前期並みの104億80百万円となった。自己資本比率は43.8%から51.8%に向上し、D/Eは59.2%から53.7%となり、数値的には改善された。

キャッシュフローは、営業キャッシュフローが19億66百万円、投資キャッシュフローがマイナス13億74百万円、財務キャッシュフローがマイナス7億70百万円となり、投資を抑えることにより健全性を維持することができた。

配当については、基本方針である安定配当の維持、投資への資金需要等を総合的に勘案の上、年間15円（中間6円、期末9円予定）を継続することとしており、配当性向は連結ベースで42.8%、単体ベースで35.2%となる。

◆2010年3月期通期見通し

今後も需要回復が期待できず極めて厳しい事業環境のまま推移するものと予想されるため、次の4点の収益改善対策を実施する。

すなわち、①コストダウンの徹底強化として、既に役員報酬・社員給与の減額を実施するなど、総額人件費の削減を図るとともに、経営全般にわたる諸経費の削減、製造プロセスの改善・合理化による製造原価の低減に取り組む。②キャッシュフローの改善として、投資案件の見直しと重点選別を徹底することにより新規設備投資を削減するとともに、在庫の削減を図る。③研究開発の重点化とスピードアップにより、新規製品の早期上市を加速する。④効率的・効果的な経営資源の投入を図るため、人員計画の見直しを実施する。

2010年3月期の連結業績見通しは、売上高148億50百万円（前期比10.2%減）、経常利益70百万円（同91.8%減）、当期純損失1億70百万円となる見込みである。総売上高の前期比変動（16億80百万円減）要因は、価格差16億10百万円減と数量差70百万円減によるもので、原料コストと売値の設定など価格差が売上ダウンの大きな要因となると見込んでいる。

部門別の売上高予想は、高機能樹脂原料部門が51億10百万円（前期比18.4%減）、高機能化学品部門が81億30百万円（同8.4%減）、その他化成品部門が15億90百万円（同10.1%減）となると見込んでいる。

利益の予想については、経常利益が連結ベースで70百万円の利益、当社単体で1億90百万円の損失、純利益が連結ベースで1億70百万円の損失、当社単体で1億10百万円の損失となる見通しである。

投資については、2007～2008年においてコア製品強化のための投資がほぼ終了しており、2010年3月期においては環境、保安など不可避的な投資以外は中止し圧縮した結果、当社3億200百万円、ハイビス社100百万円となり、償却費は、当社13億500百万円、ハイビス社3億700百万円となる見込みである。

コア製品の売上高推移を見ると、2008年3月期が145億300百万円、2009年3月期が118億600百万円と漸減しており、2010年3月期においては、110億300百万円を見込んでいる。

先行きの事業環境は、極めて不透明かつ厳しい状況が続くものと予想されるため、予算上の利益については、連結ベースで経常利益が黒字、純利益が赤字になると見込んでいる。このような状況の中で、当社は、今後の事業活動においてはこの予算を上回る業績を達成できるよう全社一丸となり諸施策に取り組んでいく所存である。

（平成21年5月27日・東京）